



パリ協定の意義

公益財団法人地球環境産業技術研究機構
理事・研究所長 山地 憲治

2015年はわが国のエネルギー環境政策にとって記念すべき年になった。わが国のエネルギー政策は、福島原子力事故後長らく混迷を続けてきたが、昨年7月には2030年のエネルギーミックスが提示され、それを受けて年末のCOP21に向けた地球温暖化対策目標（約束草案）も決定された。COP21ではパリ協定が合意され、長年わが国が主張していた、すべての主要国が参加する国際枠組みができた。

パリ協定では、すべての国が自主的に温暖化対策目標とその達成方法を決め、5年ごとに提出することが合意された。また、効果的な温暖化対策の実施を促すため、透明性を高めた形ですべての国が共通の方法によって、その実施状況を報告し、レビューを受けることになっている。これはわが国が20年以上前から提案してきたプレッジ&レビュー方式に合致している。

パリ協定のもう一つの注目点は、全球平均気温上昇を産業革命前に比べて2℃未満に抑制するという長期目標を明記し、1.5℃も努力目標としたことである。そして、この長期目標を達成するため、世界の温室効果ガス排出を出来る限り早期に減少方向に転換し、今世紀後半には温室効果ガスの排出実質ゼロを目指すことになった。ただし、この長期目標には懸念がある。

地球温暖化の科学にはまだまだ多くの不確実性があり、気温上昇による影響予測や温暖化対策の実現性についても不確定要因が多い。地球温暖化対策は、本来は、このような大きな不確実性の下で行うリスク対応として取り組む必要がある。リスク対応としては、長期目標を特定の数値で示すことよりも、今後起こり得る様々な状況に柔軟に対応しつつ、グローバルで実効性のある温暖化対策を長期的に維持していくことの方が重要である。パリ協定における長期目標は、温暖化対策の方向性を示す定性的なビジョンと理解するのが適切だと思う。

パリ協定の合意を受けて、わが国は今年春までに、提出した約束草案の実現を目指す「地球温暖化対策計画」を取りまとめることになった。また同時期には、COP21で安倍首相が提唱した「エネルギー・環境イノベーション戦略」も策定される。このイノベーション戦略では、約束草案で示した2030年目標を超えて、革新的技術の開発とその世界への普及を目指すことになる。

リスク対応としての地球温暖化対策では、グローバルで長期的な視点から研究開発を進め、対策手段の拡大を図ることが重要であり、パリ協定でもイノベーションの重要性が指摘されている。特に、21世紀後半を含む長期的な視点から研究戦略を評価すると、RITEが先導して進めているCCSなどの技術開発の重要性が浮き彫りになる。

RITEは1990年のヒューストンサミットでわが国が提唱した地球再生計画の実現に寄与することを目的として設立された。RITEの基本的役割は、長期的かつグローバルな視点から地球温暖化対策に取り組み、イノベーションの社会実装や現実の政策展開に貢献することである。パリ協定で再確認されたRITE設立の意義を改めて胸に刻み、地球の未来のためにさらに活動を強化したい。